



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
 コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部 経理チームリーダー (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,044	16.3	2,838	153.5	2,812	146.2	1,943	61.5
28年3月期	26,689	34.2	1,119	—	1,142	—	1,203	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,724百万円(115.7%) 28年3月期 799百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.13	—	12.3	9.3	9.1
28年3月期	38.46	—	8.2	4.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,558	16,451	52.1	525.89
28年3月期	28,800	15,196	52.5	483.01

(参考) 自己資本 29年3月期 16,452百万円 28年3月期 15,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,833	△1,904	△1,663	1,493
28年3月期	808	△2,623	1,159	1,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	312	26.0	2.1
29年3月期	—	5.00	—	13.50	18.50	578	29.8	3.7
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成30年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	9.2	1,300	17.0	1,300	17.6	900	28.77
通期	33,100	6.6	2,800	△1.3	2,800	△0.4	1,900	△2.2

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	31,530,000株	28年3月期	31,530,000株
29年3月期	245,033株	28年3月期	245,033株
29年3月期	31,284,967株	28年3月期	31,285,025株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,716	40.0	2,934	107.5	2,923	101.4	2,021	53.1
28年3月期	21,232	46.4	1,414	—	1,451	—	1,320	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	64.61		—					
28年3月期	42.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,339	16,012	54.6	511.83
28年3月期	26,982	14,465	53.6	462.38

(参考) 自己資本 29年3月期 16,012百万円 28年3月期 14,465百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月22日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、鉱工業生産は内外需要の持ち直しや在庫調整の進展を受けて増加しており、緩やかな回復基調が続いています。しかし、個人消費・設備投資においても、持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠け、原油価格の上昇や朝鮮半島を始めとした国際情勢に対する先行き不安もあることから、景気の先行きは依然として不透明なものとなっています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、復興・インフラ関連投資も、引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあり、堅調な事業環境が続いています。しかしながら、建設技能労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない事業環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産体制の整備を行うと共に、徹底した原価低減施策を推進することにより、利益率の向上に努めました。前連結会計年度より推し進めてまいりました金谷工場の設備増強工事は完了し本格的生産に移行しています。また、当連結会計年度においては、セグメント新規案件への対応力を補うため、茨城工場及び東松山工場の設備対策工事を成案化し着手致しました。今後も、操業の整流化・最大化と原価低減の両面から効果的・効率的な施策を積極的・計画的に推し進めることにより、収益の更なる上積みに向け努力してまいります。

当連結会計年度の業績は、当社セグメント製品及び防潮堤製品を含めたその他土木製品が増加したことから、売上高は310億44百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。また、損益につきましては、増収による利益増に加えて、操業最大化に向けた諸施策の積極推進、コスト削減の継続取り組みにより売上総利益率が改善し、営業利益は28億38百万円（前連結会計年度比153.5%増）、経常利益は28億12百万円（前連結会計年度比146.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億43百万円（前連結会計年度比61.5%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、建築事業を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当社の事業セグメントは土木事業のみの単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、次期の見通しにつきましては、恵まれた市場環境が継続する見込みであり、引き続き、安定した工場生産が可能であることから、当連結会計年度と同水準の売上・利益は確保できる見通しです。

このような状況を踏まえ、当社グループの平成30年3月期通期の連結業績見通しは、売上高331億円、営業利益・経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を見込んでおります。また、第2四半期累計期間の連結業績見通しは、売上高151億円、営業利益・経常利益13億円、親会社株主に帰属する四半期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、たな卸資産（前連結会計年度増減額9億37百万円）・未収入金（同7億13百万円）、有形固定資産（同5億91百万円）、現金及び預金（同2億70百万円）、受取手形及び売掛金（同1億61百万円）等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ27億57百万円増加し、315億58百万円となりました。

負債は、長短借入金（同△12億2百万円）等が減少したものの、支払手形及び買掛金（同12億60百万円）・未払法人税等（同3億87百万円）・未払消費税等（同3億78百万円）、未払金（同2億18百万円）、退職給付に係る負債（1億63百万円）等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ15億2百万円増加し、151億6百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額（同△1億16百万円）・非支配株主持分（同△86百万円）等が減少したものの、利益剰余金（同14億74百万円）が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億55百万円増加し、164億51百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は52.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、14億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億33百万円の収入（前連結会計年度は8億8百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は27億82百万円でありましたが、仕入債務の増加額（12億78百万円）、減価償却費（12億20百万円）等の増加要因と、たな卸資産の増加額（△9億37百万円）、売上債権の増加額（△1億77百万円）等の減少要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億4百万円の支出（前連結会計年度は26億23百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△18億89百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億63百万円の支出（前連結会計年度は11億59百万円の収入）となりました。長短借入金の減少額（△11億83百万円）、配当金の支払額（△4億68百万円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	57.1	64.7	53.8	52.5	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	91.7	60.5	92.4	109.6
債務償還年数(年)	—	—	—	5.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	45.6	233.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を旨とし、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の期末の剰余金の配当につきましては、1株につき13.5円を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては、現在のところ具体的な金額は未定であります。決定後速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。

2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

3) 人員不足に係るリスク

長期的に労働人口の減少が続くなか、積極的な財政政策や金融緩和を通じた円高修正を受け、国内経済が上昇基調に転じつつあるため、人員不足が発生しております。特に建材分野では顕著であり、業務運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共工事投資が短期的には増加しているものの、これまで長期に亘り減少してきたことにより、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

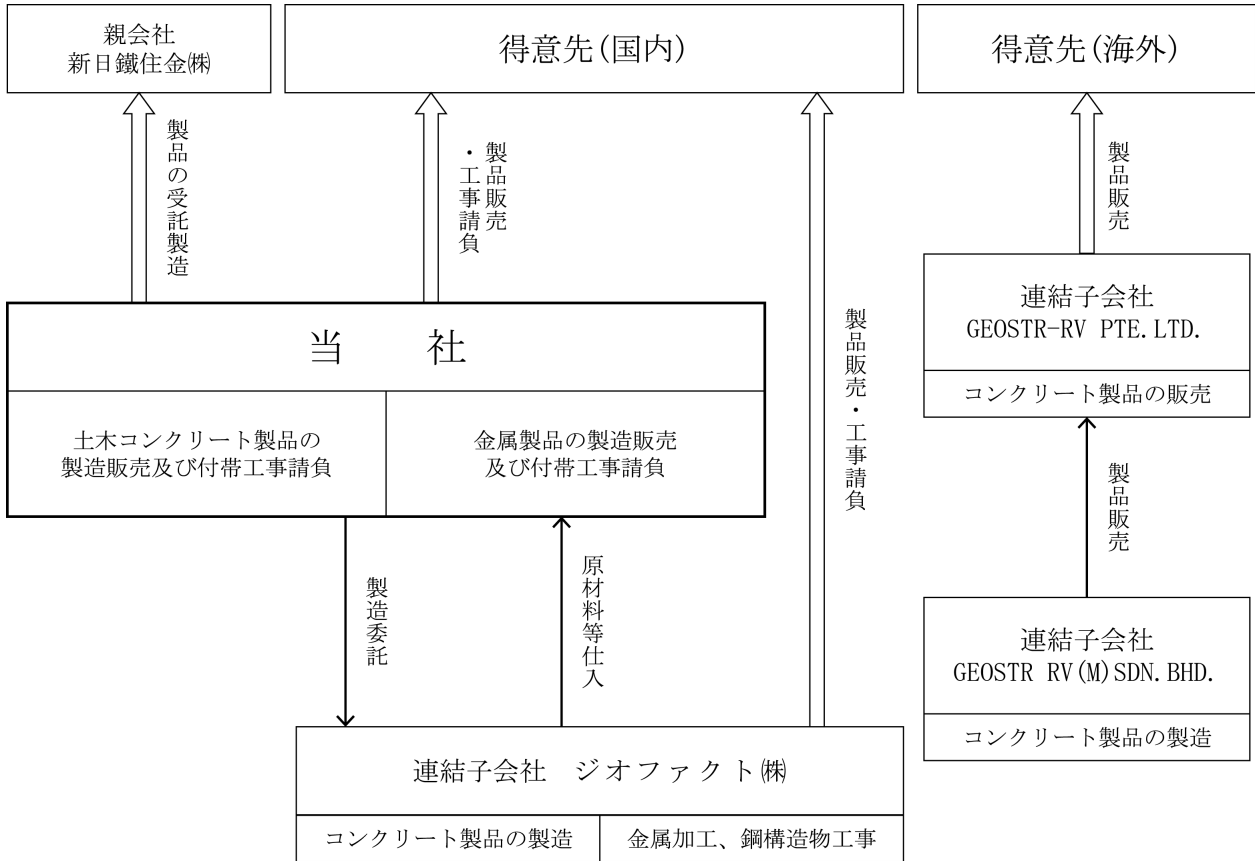
5) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人の満足を支える」ことを使命とし、社会のニーズに即応した土木建材製品を供給し、社会資本の整備と国民生活の向上に大きく貢献することを基本方針として、今日まで新たな需要・用途開発を心がけ、高品質で廉価な製品を供給できるようグループ一体となり努力してまいりました。

これからも、この仕事に誇りをもって、新しい技術、新しい製品を創り出し、お客様に、株主の皆様に、社員に、そして地域社会に報いて行く所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に優れた土木建材製品を供給し、長期的に安心して使用していただくことを基本としておりますので、収益性向上と財務体質強化を最も重要な経営目標としております。具体的には中長期的に、売上高経常利益率5%以上を安定的に計上することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である土木業界においては、震災を中心とした災害復興工事、東京オリンピックに向けたインフラ整備、社会資本の老朽化対策等により、引き続き一定規模の投資が見込まれるものの、建設技能労働者の需給動向などからも先行きは予断を許さない事業環境となっております。

当社はかかる状況下、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携の下、今後期待される需要を確実に捕捉するとともに、生産体制の整備に向け、各工場の設備増強、整流化対策、相互連携強化に取り組んでおります。

さらに、今後の成長・発展に向けて、全社員・グループ会社が一丸となり、以下の重点課題にも積極的に取り組んでまいります。

1) 大型プロジェクトに対する生産対応

東京外かく環状道路に加え横浜地区の道路プロジェクトなどの本格生産により、関東圏の生産供給工場である東松山、茨城、金谷の3工場は高レベルの生産活動が継続しております。更に今後の本格的な出荷活動への適切な対応を行ってまいります。また、引き続き各工場の設備増強、整流化対策、相互連携強化を図り、全社最適生産を行うとともに、全社の営業・技術の力を糾合し、大幅な生産増に対する着実な対応を実施し、高品質な製品を安定的に製造、供給してまいります。

2) ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組みます。さらに製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図ってまいります。

3) 海外市場への進出

海外子会社であるシンガポールのRC（鉄筋コンクリート）セグメントの販売会社GEOSTR-RV PTE.LTD.、及び同社の子会社であるマレーシアのRCセグメントの製造会社GEOSTR RV (M) SDN. BHD.の安定的収益確保に向け営業の強化、生産管理能力の向上等、事業基盤の整備・強化に取り組み、グループの収益貢献に結び付けてまいります。

4) グループ経営の強化

当社の設計・生産・施工技術部門と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、法令遵守及びコンプライアンス重視を徹底し、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,165	773,769
預け金	726,155	719,515
受取手形及び売掛金	8,651,905	8,813,549
商品及び製品	3,978,476	3,738,544
仕掛品	1,576,661	2,261,082
原材料及び貯蔵品	1,190,483	1,683,911
繰延税金資産	294,239	372,712
未収入金	1,834,152	2,547,230
その他	234,804	215,093
流動資産合計	18,990,043	21,125,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,492,232	6,966,764
減価償却累計額	△4,774,704	△4,901,365
建物及び構築物(純額)	1,717,528	2,065,399
機械装置及び運搬具	8,104,046	8,870,330
減価償却累計額	△5,918,705	△6,496,088
機械装置及び運搬具(純額)	2,185,340	2,374,241
土地	4,214,394	4,258,902
リース資産	48,020	57,201
減価償却累計額	△22,126	△22,304
リース資産(純額)	25,893	34,896
建設仮勘定	137,435	154,315
その他	1,257,204	1,313,449
減価償却累計額	△936,908	△1,009,188
その他(純額)	320,295	304,260
有形固定資産合計	8,600,888	9,192,016
無形固定資産		
のれん	333	-
その他	68,763	85,742
無形固定資産合計	69,096	85,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,718	1,022,572
繰延税金資産	658	-
その他	126,727	148,906
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,140,502	1,154,876
固定資産合計	9,810,487	10,432,635
資産合計	28,800,530	31,558,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274,613	5,535,315
短期借入金	2,433,333	2,080,700
リース債務	9,003	12,763
未払法人税等	467,328	854,820
未払消費税等	97,499	476,487
未払金	2,051,730	2,270,509
賞与引当金	439,201	537,287
受注損失引当金	-	20,620
その他	773,460	987,959
流動負債合計	10,546,172	12,776,465
固定負債		
長期借入金	2,050,000	1,200,000
リース債務	17,743	23,222
繰延税金負債	460,130	387,686
役員退職慰労引当金	72,178	100,191
退職給付に係る負債	365,918	528,963
資産除去債務	88,031	88,377
その他	4,106	1,825
固定負債合計	3,058,108	2,330,265
負債合計	13,604,280	15,106,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	7,207,187	8,681,608
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	14,915,347	16,389,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,260	317,302
為替換算調整勘定	△42,940	△54,022
退職給付に係る調整累計額	△83,636	△200,631
その他の包括利益累計額合計	195,683	62,648
非支配株主持分	85,219	△1,104
純資産合計	15,196,250	16,451,312
負債純資産合計	28,800,530	31,558,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,689,417	31,044,497
売上原価	21,726,270	24,796,477
売上総利益	4,963,146	6,248,019
販売費及び一般管理費		
販売費	1,978,839	1,063,223
一般管理費	1,864,699	2,346,274
販売費及び一般管理費合計	3,843,538	3,409,498
営業利益	1,119,607	2,838,521
営業外収益		
受取利息	2,516	360
受取配当金	12,443	10,659
固定資産売却益	26,629	-
受取手数料	14,298	-
その他	11,602	4,041
営業外収益合計	67,490	15,061
営業外費用		
支払利息	17,780	16,405
為替差損	18,257	8,385
PCB処理費用	823	8,348
その他	8,120	8,196
営業外費用合計	44,981	41,335
経常利益	1,142,117	2,812,246
特別利益		
親会社株式売却益	27,316	-
関係会社株式売却益	447,871	-
固定資産売却益	422	3,980
特別利益合計	475,610	3,980
特別損失		
固定資産除売却損	91,694	5,873
減損損失	73,308	27,832
投資有価証券評価損	52,891	-
その他	11,058	-
特別損失合計	228,952	33,705
税金等調整前当期純利益	1,388,776	2,782,521
法人税、住民税及び事業税	448,829	1,010,844
法人税等調整額	△125,730	△96,341
法人税等合計	323,098	914,503
当期純利益	1,065,677	1,868,018
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△137,671	△75,676
親会社株主に帰属する当期純利益	1,203,348	1,943,695

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,065,677	1,868,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176,640	△4,958
為替換算調整勘定	△87,725	△21,728
退職給付に係る調整額	△1,893	△116,995
その他の包括利益合計	△266,259	△143,681
包括利益	799,417	1,724,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980,075	1,810,660
非支配株主に係る包括利益	△180,657	△86,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,035,124	△28,528	13,743,425
当期変動額					
剰余金の配当			△31,285		△31,285
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203,348		1,203,348
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,172,063	△141	1,171,921
当期末残高	3,352,250	4,384,580	7,207,187	△28,670	14,915,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	498,900	1,799	△81,742	418,957	265,876	14,428,259
当期変動額						
剰余金の配当						△31,285
親会社株主に帰属する当期純利益						1,203,348
自己株式の取得						△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,640	△44,739	△1,893	△223,273	△180,657	△403,930
当期変動額合計	△176,640	△44,739	△1,893	△223,273	△180,657	767,990
当期末残高	322,260	△42,940	△83,636	195,683	85,219	15,196,250

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	7,207,187	△28,670	14,915,347
当期変動額					
剰余金の配当			△469,274		△469,274
親会社株主に帰属する当期純利益			1,943,695		1,943,695
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,474,420	-	1,474,420
当期末残高	3,352,250	4,384,580	8,681,608	△28,670	16,389,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322,260	△42,940	△83,636	195,683	85,219	15,196,250
当期変動額						
剰余金の配当						△469,274
親会社株主に帰属する当期純利益						1,943,695
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,958	△11,081	△116,995	△133,034	△86,323	△219,358
当期変動額合計	△4,958	△11,081	△116,995	△133,034	△86,323	1,255,062
当期末残高	317,302	△54,022	△200,631	62,648	△1,104	16,451,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,388,776	2,782,521
減価償却費	1,003,444	1,220,165
のれん償却額	4,000	333
減損損失	73,308	27,832
関係会社株式売却損益 (△は益)	△447,871	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,891	-
親会社株式売却損益 (△は益)	△27,316	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,114	-
受取利息及び受取配当金	△14,960	△11,019
支払利息	17,780	16,405
固定資産除売却損益 (△は益)	64,641	3,859
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,017,673	△177,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,205,931	△937,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	832,052	1,278,720
前受金の増減額 (△は減少)	351,019	127,631
その他	777,748	172,108
小計	849,794	4,502,871
利息及び配当金の受取額	14,960	11,019
利息の支払額	△17,732	△16,427
法人税等の還付額	8,027	3,185
法人税等の支払額	△46,595	△666,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,454	3,833,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	95,315	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△23,349	-
有形固定資産の取得による支出	△2,892,623	△1,889,734
有形固定資産の売却による収入	219,547	9,468
長期貸付けによる支出	△240	-
長期貸付金の回収による収入	882	-
その他	△22,803	△24,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623,272	△1,904,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△298,919	△333,171
長期借入れによる収入	1,500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△141	-
配当金の支払額	△31,561	△468,934
リース債務の返済による支出	△10,253	△10,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,122	△1,663,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,486	△2,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△674,181	263,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,501	1,229,320
現金及び現金同等物の期末残高	1,229,320	1,493,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

a. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

ジオファクト株式会社

GEOSTR-RV PTE. LTD.

GEOSTR RV(M) SDN. BHD.

b. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GEOSTR-RV PTE. LTD. 及びGEOSTR RV(M) SDN. BHD. の海外2社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

d. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品(未成工事支出金)

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係る資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,425千円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「PCB処理費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「その他」8,943千円は、「PCB処理費用」823千円、「その他」8,120千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、営業統括本部、技術統括本部及び経営管理本部は、各機能部門として、各地域事業部を支援する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」を報告セグメントとしております。なお、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、RC土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、RC土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これらに係る土木工事を行っております。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしておりましたが、平成28年3月9日付で「建築事業」を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より「土木事業」の単一セグメントとなりました。

また、前連結会計年度について、平成28年3月31日をみなし売却日としており、貸借対照表は連結の範囲から除外しているため、「建築事業」の「セグメント資産」はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	21,951,431	4,737,985	26,689,417	—	26,689,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,946	77,994	83,940	△83,940	—
計	21,957,377	4,815,980	26,773,358	△83,940	26,689,417
セグメント利益 又は損失(△)	1,144,787	△25,179	1,119,607	—	1,119,607
セグメント資産	27,466,527	—	27,466,527	1,334,003	28,800,530
その他の項目					
減価償却費	942,597	60,846	1,003,444	—	1,003,444
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	475,610	—	475,610	—	475,610
(関係会社株式売却益)	(447,871)	—	(447,871)	—	(447,871)
(親会社株式売却益)	(27,316)	—	(27,316)	—	(27,316)
(固定資産売却益)	(422)	—	(422)	—	(422)
特別損失	217,734	159	217,893	11,058	228,952
(固定資産除売却損)	(91,534)	(159)	(91,694)	—	(91,694)
(減損損失)	(73,308)	—	(73,308)	—	(73,308)
(投資有価証券評価損)	(52,891)	—	(52,891)	—	(52,891)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,864,315	21,488	2,885,804	—	2,885,804

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去、全社資産及びその他特別損失であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、前連結会計年度において、建築事業を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、土木事業の単一セグメントとなり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	6,992,784	土木
エムエム建材株式会社	3,141,232	土木

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	14,622,828	土木
エムエム建材株式会社	4,080,938	土木

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	73,308	—	—	73,308

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	333	—	—	333

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	483.01円	525.89円
1株当たり当期純利益金額	38.46円	62.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,203,348	1,943,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,203,348	1,943,695
期中平均株式数(株)	31,285,025	31,284,967

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,235	198,485
預け金	726,155	719,515
受取手形	306,274	234,640
売掛金	8,211,984	8,340,105
商品	10,725	-
製品	3,949,511	3,598,796
原材料	433,508	646,495
仕掛品	1,472,458	2,217,742
貯蔵品	735,054	1,005,573
前払費用	61,927	70,565
繰延税金資産	241,429	327,470
未収入金	1,781,625	2,483,266
その他	135,164	106,332
流動資産合計	18,229,056	19,948,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	906,989	999,879
構築物	564,437	834,181
機械及び装置	1,850,181	2,084,778
車両運搬具	63,385	59,925
工具、器具及び備品	291,310	283,165
土地	3,323,715	3,368,222
建設仮勘定	123,361	90,630
その他	17,282	25,525
有形固定資産合計	7,140,662	7,746,307
無形固定資産		
ソフトウェア	19,306	42,498
のれん	333	-
その他	17,786	17,317
無形固定資産合計	37,426	59,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,918	1,015,772
関係会社株式	455,668	455,668
出資金	55,097	54,060
長期前払費用	2,352	21,154
その他	55,876	54,520
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,575,311	1,584,573
固定資産合計	8,753,400	9,390,697
資産合計	26,982,457	29,339,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	946,863	1,087,592
買掛金	3,200,857	4,250,952
工事未払金	14,784	2,768
短期借入金	1,160,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,047,713	2,230,029
未払法人税等	463,387	834,847
未払消費税等	54,680	415,895
前受金	377,201	487,381
預り金	210,884	252,160
賞与引当金	334,801	361,737
受注損失引当金	-	20,620
その他	174,191	258,605
流動負債合計	9,985,367	11,662,591
固定負債		
長期借入金	2,050,000	1,200,000
退職給付引当金	227,806	216,827
役員退職慰労引当金	67,820	91,300
資産除去債務	80,236	80,549
繰延税金負債	88,449	55,132
その他	17,248	20,771
固定負債合計	2,531,560	1,664,581
負債合計	12,516,928	13,327,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	1,515,683	1,515,683
資本剰余金合計	4,384,580	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,739	25,840
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	2,276,005	3,828,848
利益剰余金合計	6,371,860	7,923,803
自己株式	△118,427	△118,427
株主資本合計	13,990,263	15,542,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,266	470,307
評価・換算差額等合計	475,266	470,307
純資産合計	14,465,529	16,012,514
負債純資産合計	26,982,457	29,339,687

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,232,092	29,716,235
売上原価	17,492,991	23,752,337
売上総利益	3,739,101	5,963,898
販売費及び一般管理費	2,324,559	3,028,960
営業利益	1,414,541	2,934,937
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	13,336	10,719
その他	42,755	1,782
営業外収益合計	56,092	12,501
営業外費用		
支払利息	14,293	8,793
その他	4,610	15,383
営業外費用合計	18,903	24,176
経常利益	1,451,731	2,923,262
特別利益		
関係会社株式売却益	417,744	-
親会社株式売却益	66,123	-
固定資産売却益	324	1,980
特別利益合計	484,193	1,980
特別損失		
固定資産除売却損	108,552	5,848
減損損失	73,308	27,832
投資有価証券評価損	44,159	-
特別損失合計	226,020	33,680
税引前当期純利益	1,709,903	2,891,562
法人税、住民税及び事業税	437,885	987,514
法人税等調整額	△48,532	△117,169
法人税等合計	389,353	870,344
当期純利益	1,320,550	2,021,217

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	27,724	3,900,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△984	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△984	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	26,739	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	985,755	5,082,595	△118,285	12,701,139	680,404	680,404	13,381,543
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	984	-		-			-
剰余金の配当	△31,285	△31,285		△31,285			△31,285
当期純利益	1,320,550	1,320,550		1,320,550			1,320,550
自己株式の取得			△141	△141			△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△205,138	△205,138	△205,138
当期変動額合計	1,290,250	1,289,265	△141	1,289,123	△205,138	△205,138	1,083,985
当期末残高	2,276,005	6,371,860	△118,427	13,990,263	475,266	475,266	14,465,529

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	26,739	3,900,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△899	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△899	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	25,840	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,276,005	6,371,860	△118,427	13,990,263	475,266	475,266	14,465,529
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	899	-		-			-
剰余金の配当	△469,274	△469,274		△469,274			△469,274
当期純利益	2,021,217	2,021,217		2,021,217			2,021,217
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△4,958	△4,958	△4,958
当期変動額合計	1,552,842	1,551,943	-	1,551,943	△4,958	△4,958	1,546,984
当期末残高	3,828,848	7,923,803	△118,427	15,542,206	470,307	470,307	16,012,514

7. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動（平成29年3月1日開示済）

（新任候補）

代表取締役社長 端山 真吾（現 常任顧問）

（退任予定）

取締役相談役 栗山 実則（現 代表取締役社長）

就任および退任予定日 平成29年6月28日

② その他の役員の変動

本日（平成29年5月12日）開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。